

財務諸表に対する注記

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額 0 円、備忘価額 1 円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の 100%に相当する金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	5,073,000	0	480,600	4,592,400
建物（一般）	4,619,734	0	97,600	4,522,134
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小 計	22,603,450	0	578,200	22,025,250
特定資産				
退職給付引当資産	37,690,721	2,962,077	0	40,652,798
小 計	37,690,721	2,962,077	0	40,652,798
合 計	60,294,171	2,962,077	578,200	62,678,048

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	4,592,400	(4,592,400)		
建物(一般)	4,522,134		(4,522,134)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	22,025,250	(4,622,400)	(17,402,850)	
特定資産				
退職給付引当資産	40,652,798			(40,652,798)
小 計	40,652,798			(40,652,798)
合 計	62,678,048	(4,622,400)	(17,402,850)	(40,652,798)

5 担保に供している資産
なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000	22,107,600	4,592,400
建物(一般)	4,880,000	357,866	4,522,134
車両運搬具	27,576,500	27,234,826	341,674
器具備品	10,535,400	10,330,611	204,789
構築物	2,542,334	1,597,676	944,658
合 計	72,234,234	61,628,579	10,605,655

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,000
合 計	480,000

注：建物(指定)の減価償却費